

消費税の大増税に反対する意見書（案）

私たちの暮らしは、収入が減り、物価は上がり、医療・年金・介護などの負担が増えて苦しくなるばかりです。このもとで「家計を応援してほしい」「せめて食料品には消費税をかけないでほしい」が切実な声です。

ところが麻生太郎首相は、1回限りの定額給付金などの追加経済対策とともに「3年後に消費税の引き上げ-10%に」と明言しました。まさに「バラまき一瞬、増税一生」です。

「社会保障のため」を増税の口実とする議論もあります。しかし消費税が導入されて19年、医療・年金などの社会保障は改悪の連続です。この間の消費税合計は188兆円ですが、法人3税（法人税・法人事業税・法人地方税）の減収は159兆円にのぼり、消費税は大企業減税の穴埋めにされてきました。

そもそも消費税は大資産家は負担が軽く、所得が低い人ほど重い逆進的な最悪の税金です。増税されれば「格差と貧困」をいっそう拡大し、消費が落ち込み、地域経済がさらに悪化することは明らかです。

社会保障の財源を確保するには、大型開発や軍事費などのムダづかいを改め、大企業や大金持ちへの行き過ぎた優遇税制をやめ、もうけに応じた負担を求めることです。

私たちは食料品の非課税を求めるとともに、消費税の大増税につよく反対いたします。

上記のとおり、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成20年12月19日

奈良県広陵町議会

衆議院議長 河野 洋平 様
参議院議長 江田 五月 様